

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ランドコンピュータ
【英訳名】	R&D COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸島 伸治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5232)3040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5232)3046（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,367,401	5,547,951	6,333,246	7,413,374	7,208,961
経常利益 (千円)	292,376	215,945	413,981	524,416	371,898
当期純利益 (千円)	158,768	112,814	228,430	323,299	242,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	171,111	171,111	171,111	457,304	457,304
発行済株式総数 (株)	328,300	328,300	328,300	1,995,000	5,985,000
純資産額 (千円)	1,369,892	1,458,509	1,771,386	2,674,879	2,782,746
総資産額 (千円)	2,766,559	2,961,892	3,565,473	4,400,429	4,206,419
1株当たり純資産額 (円)	4,239.84	304.24	367.20	446.93	464.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	50.00 (-)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	488.37	23.44	47.73	62.58	40.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.52	49.24	49.68	60.79	66.15
自己資本利益率 (%)	12.05	7.98	14.14	14.54	8.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.44	35.35
配当性向 (%)	12.3	17.1	8.4	26.6	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	284,552	326,537	233,142	31,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	29,067	57,137	77,150	125,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	71,610	15,833	467,368	153,628
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	820,854	1,074,421	1,697,781	1,387,030
従業員数 (人)	374	396	422	433	441

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期から第45期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載をしておりません。

6. 第43期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
8. 当社の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。
なお、第44期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第43期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
9. 当社は平成27年8月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を、また、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額において、第46期以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和46年1月	田村哲夫（現 学校法人渋谷教育学園理事長）、田村邦彦、田村秀雄（現 当社代表取締役会長）等が発起人となり、教育、学習用事務機器の研究、開発、販売等を目的として、資本金1,000万円をもって、本社東京都渋谷区猿楽町に株式会社日本コンピュータ学院研究所を設立
昭和46年6月	社名を現在の株式会社ランドコンピュータ（英文表記：R&D COMPUTER CO.,LTD.）に変更
昭和46年9月	富士通株式会社と取引を開始して、金融システムを中心としたシステムインテグレーション・サービスを開始
昭和48年4月	大阪府大阪市中央区北久宝寺に関西事業所を開設
昭和51年8月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
昭和57年11月	本社を東京都渋谷区神南に移転
昭和62年12月	東洋情報システム株式会社（現 T I S株式会社）からの受託によりクレジットカードシステム分野に参入してシステムインテグレーション・サービスを拡大
平成元年3月	通商産業省（現 経済産業省）よりシステムインテグレータ（S I）認定企業に認定
平成2年10月	株式会社高島屋との業務請負基本契約締結により百貨店向け流通システム分野に参入してシステムインテグレーション・サービスを拡大
平成5年3月	本社を東京都目黒区東山に移転
平成8年4月	一般財団法人コンピュータ教育開発センターからの受託により作成した教育ソフトウェア「わたしたちのエネルギーと環境」が全国の小中学校に配布
平成12年5月	本社を東京都目黒区大橋に移転
平成14年1月	ISO9001 認証取得（取得部署：金融・カードソリューション事業部）
平成15年2月	ISO9001 認証取得（全社）
平成16年4月	プライバシーマーク認証（JISQ15001）取得
平成18年4月	システムインテグレーション・サービスにおけるインフラ関連業務をインフラソリューション・サービスとして開始 システムインテグレーション・サービスにおいて、電子カルテシステム分野への拡大のため医療システム分野に参入してシステムインテグレーション・サービスを拡大
平成19年6月	ISO/IEC27001 認証取得
平成20年7月	本社を東京都品川区東五反田に移転
平成22年4月	株式会社セールスフォース・ドットコムと協業し、クラウドコンピューティングサービスを開始 システムインテグレーション・サービスにおけるパッケージシステムの導入・アドオン開発業務をパッケージベースS I・サービスとして開始
平成24年12月	関西事業所を大阪府大阪市中央区安土町に移転
平成25年2月	本社を東京都港区芝浦に移転
平成27年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年11月	セールスフォース・ドットコムと販売パートナー契約を締結

3【事業の内容】

当社は、企業経営とICT（ 1 ）が融合し、その重要性和技術革新のスピードが増し続ける情報サービス産業において、「システムインテグレーション・サービス」、「インフラソリューション・サービス」及び「パッケージベースS I ・サービス」の3つのサービスを通じて、顧客の経営に直結するシステム課題を解決する「システムソリューションサービス」を行うシステムインテグレータ（ 2 ）であります。

当事業はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。事業領域をサービスライン別に区分した概要及び当社の特徴は、下記のとおりであります。

（1）サービスラインの概況

システムインテグレーション・サービス

システムインテグレーション・サービスは当事業の中核となるサービスであり、金融業（銀行・保険・証券・クレジットカード）、産業・流通業、公共分野、医療分野等の幅広い分野において、顧客であるエンドユーザや国内メーカー、大手システムインテグレータからの受託開発を中心に行っております。当社は企画立案、システム構築、システム運用の工程を全て手掛けており、トータルでサービスを顧客へ提供できることが特徴です。

まず企画立案においては、経営及び情報技術の視点から顧客の基幹業務システムに関するコンサルティング、顧客の業務の効率化や顧客の提供するサービスの向上につながる課題解決の提案、そしてシステム構築に向けて実装すべき機能や満たすべき性能などを明確にするための要件定義を行います。その後、システム構築においては、システム機能の確定やユーザインターフェースを決定する基本設計、システム機能の各内部処理を詳細化する詳細設計を行い、プログラム等の製造に取り掛かります。製造後は各プログラムの連携を確認する結合テスト、システム全体機能や性能を確認するシステムテストを行います。最後にシステム運用テスト（受入テスト）において、製造された製品が顧客要求を満たしているかを確認し納品に至ります。その後も製品が正常に稼働する為に継続的に保守、システム運用を行っております。

インフラソリューション・サービス

インフラソリューション・サービスは、顧客のITシステム基盤となるサーバ等ハードウェアの導入やネットワークの構築、データベース、アプリケーション基盤等のシステムインフラを構築するとともに、その後の運用や保守までの一連のサービスを提供し、また、システム基盤の有効活用の観点から仮想化（ 3 ）技術にも対応したサービスを提供しております。

一般企業、大学等の教育機関、病院、官公庁等さまざまな顧客のそれぞれのITシステムインフラ環境を調査、分析した上で顧客のニーズに適したインフラソリューション・サービスを提供しております。

当社ではネットワーク構築等のインフラソリューション・サービスに加えて、システムインテグレーション・サービスを組み合わせたトータルサービスをエンドユーザや国内メーカー、大手システムインテグレータのニーズに応じて提供するワン・ストップ・ソリューションも展開しております。

パッケージベースS I ・サービス

当社は、成長分野の柱としてシステム・パッケージベンダ（ 4 ）とアライアンスを組み、場合によってはパッケージの提供を受け、顧客へソフトウェアパッケージ製品（Salesforce、COMPANY、SuperStream等）の導入支援、カスタマイズ、アドオン開発、保守、運用までを行い、トータルサービスを提供していくパッケージベースS I ・サービスを展開しております。

特に平成22年4月よりスタートした、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドコンピューティング（ 5 ）の営業支援・顧客管理システムの導入支援、カスタマイズ、アドオン開発を行うサービスを中心に拡大しております。

（2）協力会社との連携

システムソリューションサービスにおいて、特に金融業や公共分野の顧客においては、概して大規模な基幹業務システムとなるため、大手ハードウェア機器の製造から販売、システム導入まで一環して手掛ける国内メーカーや大手システムインテグレータ各社と連携して顧客へサービスを展開しております。その中で、大規模システムの構築にかかる顧客ニーズに柔軟に応えるよう当社の社員のみならず、当社と協力会社が連携して、一体となって大型プロジェクトに参入しております。当社では、協力会社のシステムエンジニアが当社と一体になるようコアパートナー制度を導入し、認定された協力会社とは安定的・継続的発注、教育研修機会の提供、定例会の開催等を実施し、長期的な協力関係の構築を推進しており、大型プロジェクトに参入しやすい環境を整えております。

(3) クオリティ確保のための取り組み

業務関連資格の習得について

当社は、40年以上にわたり顧客と一体となって基幹業務システムを中心に受託開発を行ってまいりましたが、当社ではシステム開発技術の習得に加え、顧客のそれぞれの業種、業務に関する知識と経験を基にして、基幹業務システムに関するコンサルティング、課題解決に向けた提案、システム化企画、設計、開発、保守、運用までをトータルに提供してきております。顧客の事業フィールドに立ち、顧客と同じ目線でシステムソリューションサービスを提供するために、例えば銀行業界・証券業界においては銀行業務検定や証券外務員資格を取得するなど、顧客の各業務関連資格の取得に取り組んでおります。

顧客の業種に応じた当社のシステムエンジニアの特徴（取り組みの例）は以下のとおりであります。

業種別	システムエンジニアの特徴（取り組みの例）
金融／銀行・証券・保険	各種銀行業務検定試験の合格、証券外務員の資格を取得し、顧客である預金業務、融資業務等銀行の視点でサービスを提供
金融／クレジットカード	クレジットカード業界の社員向けの業務研修を受講し、顧客の視点でサービスを提供
産業・流通	・販売士の資格を取得し、顧客である百貨店の視点でサービスを提供 ・ネットワーク関連技術に関する各種資格を取得し、顧客の業種に応じた視点でサービスを提供
医療	診療情報管理士及び医療情報技師の資格を取得し、顧客である病院の医師、看護師等の視点でサービスを提供
その他業種	プロジェクトマネジメントに関する国際資格であるプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（PMP）等の資格を取得し、顧客の業種に応じた視点でサービスを提供

システム品質確保について

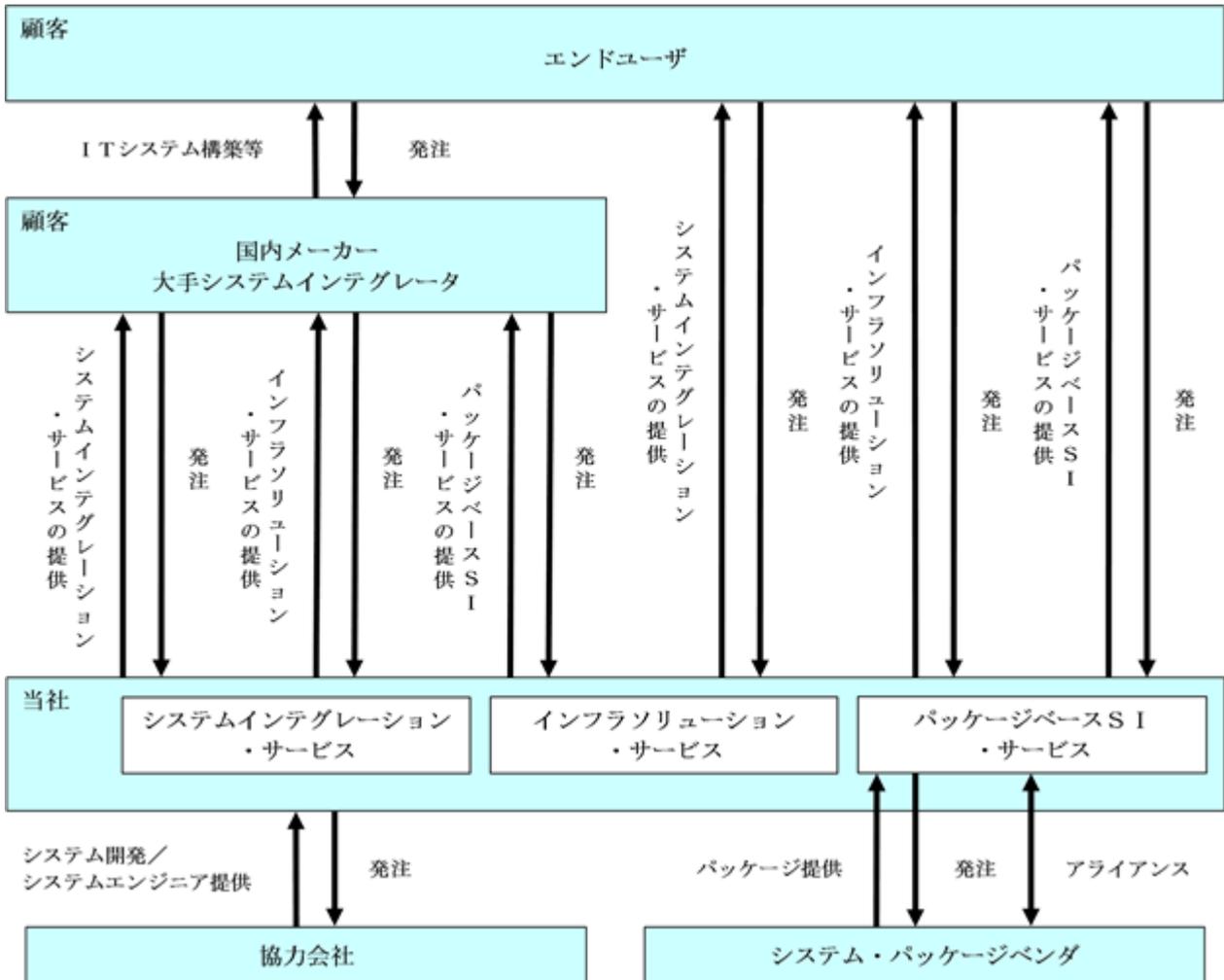
システム開発においては開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しており、納期厳守と高い品質の確保が要求されております。

当社では高いシステム品質を確保するために、企画立案の工程からの設計品質の作り込み、製造工程での製造品質の作り込み、テスト工程での品質確認の充実などを図って、顧客の品質期待に応えるシステム開発を推進しております。また、品質改善推進部を設置し、品質確保プロセスの標準化やプロジェクト品質監視を図り、顧客から要求された納期厳守と品質改善/品質確保に努めております。

- (1) ICT (Information and Communication Technology) とは「情報通信技術」の略であり、IT (Information Technology) とほぼ同義の意味を持ちますが、従来のITの意味するコンピュータ技術に加えて、それを使ったコミュニケーションを強調した表現であります。
- (2) システムインテグレータとは、企業情報システム構築において、顧客企業の業務内容を分析し、情報システムの企画・立案、基本設計、プログラムの製造、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・運用までの一連の業務を請け負う事業者のことを言います。
- (3) 仮想化とは、プロセッサやメモリ、ディスク、通信回線など、コンピュータシステムを構成する資源及び、それらの組み合わせを、物理的構成に拠らず柔軟に分割したり統合したりすることです。1台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させる「サーバ仮想化」や、複数のディスクをあたかも1台のディスクであるかのように扱い、大容量のデータを一括して保存したり耐障害性を高めたりする「ストレージ仮想化」などの技術があります。
- (4) システム・パッケージベンダとは、特定の業種や業務で汎用的に使用可能なソフトウェアパッケージ製品を開発、販売する事業者のことを言います。
- (5) クラウドコンピューティングとは、従来のように独自のサーバやパソコン内に保存するデータやアプリケーションソフトウェアを使用するのではなく、インターネットを介して「サービス」として利用するものであります。

[事業系統図]

当社の主要なサービスライン別に、当社と顧客等との関連を系統図で示すと以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441	37.9	9.4	5,418,173

当社はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(人)
事業部門	394
全社(共通部門)	47
合計	441

- (注) 1. 従業員は就業人員数であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していく等、市場の拡大が続くと見込まれております。

このような環境のもと当社では、第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化や顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、新規顧客の開拓に注力してまいりました。

その結果、売上高につきましては、クラウドコンピューティングを中心としたパッケージベースSI・サービスとインフラソリューション・サービスは売上が増加しましたが、当社事業の中核であるシステムインテグレーション・サービスの金融分野においてマイナス金利政策等による金融機関のシステム投資の延伸の影響、第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトへの大幅な人員補強のため、その他案件において要員を確保することが難しくなり、新たな受注獲得の対応が遅れたこと等により、当事業年度の売上高は7,208,961千円（前年同期比97.2%）となりました。利益面につきましては、売上高の低下及び第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトの収束を目指し、大幅な人員補強を行い対応した結果、多額の人件費及び外注費が発生し、現時点における当事業年度以降に発生が見込まれる追加コストを原価として全額損失引当金として計上したことにより、また販売費及び一般管理費については本社事務所の増床に伴う家賃及び減価償却費が増加、税率変更による外形標準課税が増加したこと等により、営業利益は367,598千円（前年同期比65.8%）、経常利益は371,898千円（前年同期比70.9%）、当期純利益は242,426千円（前年同期比75.0%）となりました。

なお、当社はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	5,185,322	90.0
インフラソリューション・サービス	988,199	100.4
パッケージベースSI・サービス	1,035,439	155.4
合計	7,208,961	97.2

(システムインテグレーション・サービス)

産業・流通分野における百貨店向けシステム開発案件の受注拡大しましたが、金融分野においてはマイナス金利政策等によるシステム投資の延伸及びシステム統合大型案件の収束により受注が前年を大きく下回ったこと、並びに公共分野においては年金関連案件の受注が前年を下回った結果、売上高は5,185,322千円(前年同期比90.0%)となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売上高(千円)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金融	2,525,456	2,071,769	40.0	82.0
(うち銀行)	1,536,330	1,229,143	23.7	80.0
(うち保険)	248,765	216,778	4.2	87.1
(うち証券)	148,565	74,184	1.4	49.9
(うちクレジットカード)	591,795	551,662	10.6	93.2
産業・流通	2,429,797	2,388,245	46.1	98.3
公共	296,370	215,324	4.2	72.7
医療	511,327	509,983	9.8	99.7
計	5,762,952	5,185,322	100.0	90.0

(インフラソリューション・サービス)

システムインテグレーション・サービスとの連携した受注活動による金融機関向けのネットワーク構築及びサーバ案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は988,199千円(前年同期比100.4%)となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社のクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連の受注が順調に推移したことにより、売上高は1,035,439千円(前年同期比155.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ310,751千円減少し、1,387,030千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31,234千円(前年同期は233,142千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上額371,898千円、減価償却費の計上額49,643千円、たな卸資産の減少額29,165千円、退職給付引当金の増加額20,938千円、前受金の増加額38,999千円等の資金増加と、売上債権の増加額109,812千円、仕入債務の減少額179,695千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額58,110千円、法人税等の支払額180,975千円、未払消費税等の減少額18,543千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は125,888千円(前年同期比63.2%増)となりました。これは主に、本社事務所及び関西事業所増床に伴う有形固定資産の取得による支出92,198千円、無形固定資産の取得による支出22,390千円、関西事業所増床による保証金の差入による支出3,416千円、定期預金の預入による支出5,424千円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は153,628千円(前年同期は467,368千円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額153,433千円の資金減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況については、サービスライン別に示しております。

(1) 生産実績

当事業年度の実績を事業のサービスライン別に示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
システムインテグレーション・サービス	4,300,095	88.5	
インフラソリューション・サービス	821,404	97.6	
パッケージベースS I・サービス	930,761	172.4	
合計	6,052,261	97.0	

- (注) 1. 金額は製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の実績を事業のサービスライン別に示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
システムインテグレーション・サービス	5,219,802	88.4	838,810	104.3
インフラソリューション・サービス	970,209	95.3	115,909	86.6
パッケージベースS I・サービス	1,111,805	157.2	187,109	169.0
合計	7,301,816	95.7	1,141,828	108.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績を事業のサービスライン別に示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
システムインテグレーション・サービス	5,185,322	90.0	
インフラソリューション・サービス	988,199	100.4	
パッケージベースS I・サービス	1,035,439	155.4	
合計	7,208,961	97.2	

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,262,774	17.0	1,293,008	17.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社は以下の経営理念を制定し、お客様とともに成長・発展し続けることで社会に貢献することを目指しております。

経営理念

顧客価値の創造と顧客満足度の追求を図り、企業価値を高める。
次代を拓くプロフェッショナル集団として、情報技術のリーディングカンパニーとなる。
常に革新的企業文化風土を維持、継続する。

この経営理念を具現化するために、次の5点を基本方針として事業を推進しております。

法令の遵守及び社会規範に則った経営を実践し、ステークホルダーの信頼を得るとともに、事業の持続的発展を図る。

高い品質のサービスを提供し、お客様にとって掛け替えのないパートナーとなる。

社員一人ひとりのスキル向上を促進し、その技術力を結集して市場競争力を高める。

ビジネスパートナー各社と相互理解に基づく協業体制を確立し、ともに健全な成長を継続する。

社員一人ひとりが自ら考え、提案し、挑戦することにより、フィールドに変革をもたらす。

(2)中長期的な会社の経営戦略

「顧客価値の創造」を経営理念の柱として、お客様に真の価値あるサービスを提供できるようコアコンピテンシーの醸成と品質向上に取り組むとともに、ITサービスの構造的変化を先取りしたビジネス展開により新たな市場を開拓し、経営体質の強化と事業の継続的発展を図ってまいります。

企業競争力の源泉である人材の育成を促進し、技術力向上とサービス体制の充実を図ることで、お客様満足度の更なる向上を目指します。

的確な戦略ドメイン選択のもと新たなサービス事業分野に参入し、長期的成長のビジネス基盤を構築してまいります。また、既存ビジネス分野においては選択と集中により経営基盤の強化を図ってまいります。

お客様からの要請に対して迅速な対応を実現するため経営資源の一部を外部に求める必要があります。当社では優良なビジネスパートナー会社の確保に注力しておりますが、今後は各社との協業の仕組みを抜本的に改善し、市場競争力の強化につなげてまいります。

このような戦略方針のもと、当社は「Attack100」を掲げ、まずは売上高100億円、営業利益率10%を中長期のターゲットとして成長戦略を推進してまいります。

(3)目標とする経営指標

当社の主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率に加え、従業員一人当たり売上高、従業員一人当たり売上総利益率などを掲げております。

(4)対処すべき課題

当社は、「顧客価値の創造」に基づくさらなる事業収益の拡大を図ることにより、持続的かつ飛躍的な成長と、より強固な経営基盤を確立すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に引き続き取り組んでまいります。

得意分野の更なる強化

ITサービス業界は、オフショア活用の拡大や景気低迷等により進んだサービスの低価格化やクラウドコンピューティングに代表される安価なサービス等への構造的変化により、ビジネスの維持・拡大は一段と厳しい状況となっております。

このような状況の中で継続的に安定した収益を確保していくためには、高い専門性を武器に顧客にとって高い付加価値を創造することで競合他社との差別化を図っていく必要があります。

当社では、これまで得意とする金融分野等のコアコンピテンシーの確立に向けた取り組みを継続してきており、さらなる得意分野の強化を目指して、価格競争に左右されない経営基盤の強化に努めてまいります。

新たな成長分野への展開

技術革新が著しいITサービス業界において、常に顧客に満足していただけるサービスを提供していくために、既存技術の強化と並行して、新技術にも積極的にチャレンジしていくことが求められます。

当社では、既存技術の強化とともに第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的にチャレンジしております。また、新たな成

長分野への参入に向けた研究開発体制を整備して、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

優秀な人材の確保

当社の属するITサービス業界は技術が急速に進歩しているため、常に最新技術への対応が求められます。この要求に応えられる優秀な人材こそが最も大切な財産であると考えております。

当社では、優秀な人材を確保するために採用選考基準を明確化して、新卒採用、キャリア採用を問わず積極的な採用活動を行っております。

今後も優秀でポテンシャルの高い人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

スペシャリストの育成

当社の継続的事業展開と発展のためには、変化が著しいITサービス業界に対応できる市場価値の高い人材を継続的に育成していく必要があり、高度な専門技術を持った人材の育成が重要課題と認識しております。

コアコンピテンシーに沿った人材育成を計画的に推進するとともに、経済産業省が定めたITスキル標準であるITスキルスタンダード（ITSS）を適用した組織的な技術者育成制度を構築しており、これらの施策によりスペシャリストの育成と拡充を進めてまいります。

プロジェクトマネジメント力の強化

顧客との取引を拡大し適正な利益を確保するためには、プロジェクトマネジャー（ ）一人ひとりのマネジメント能力をさらに強化するとともに、プロジェクトマネジメントができる技術者を拡充していくことが重要な課題であります。

当社では、技術者に対してテクニカルスキルとマネジメントスキルの両面から体系的な教育システムを構築してバランスに配慮したスキル強化を図っております。

特に、プロジェクトマネジャー指向の技術者に対しては、プロジェクトマネジメントに関する国際資格であるプロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（PMP）資格（認定機関：米国 Project Management Institute, Inc.）を取得させることとして、プロジェクトマネジメント力の強化に努めております。

（ ）プロジェクトマネジャーは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者

品質の向上

ICTが普及し、ITの戦略的価値が増大する中、顧客のシステム開発に対する要求水準は年々高まっており、当社の差別化戦略はより一層重要なものとなってきております。顧客と安定した取引を継続し更に発展させていくためには、顧客に満足していただけるシステムの品質が重要であると認識しております。

当社では、技術者の技術力向上、プロジェクトマネジメント力の強化はもとより、全社横断的に品質を確保し、向上させるためのPMOを中心としたプロジェクト支援体制の強化に取り組むことで、更なる品質の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

当社が提供するシステムソリューションサービスは、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業における、景気悪化にともなう設備投資の縮小や製品開発の遅れ、事業縮小、システム開発の内製化等により、当社が提供するサービス領域が縮小される可能性があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社の顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) プロジェクト管理に関するリスク

システム開発においては、開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。さらには、顧客に提供するサービスや構築システムは、社会的にも重要性が高く、納期厳守と高い品質の確保が要求されることにより、テスト段階以降のシステムエンジニアの負担が増加するケースが多く、時間の超過や健康問題につながる可能性があります。

これらに対し、当社では品質改善推進部（ ）が、顧客との契約のあり方を見直すとともに、商談発生時からプロジェクトの進行監視を通じてリスク管理を行っておりますが、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

() 品質改善推進部は、プロジェクトの品質管理とプロセスの標準化を推進しております。

(3) 顧客情報等漏洩のリスク

当社は、顧客の情報システムの構築、保守並びに運用にあたり、個人や顧客情報を含んだ情報資産を取り扱っております。当社では、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、様々な対策を講じております。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得やプライバシーマークの認定取得はもとより、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ推進委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ対策を講じ、情報セキュリティ運営委員会にて、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。

しかし、万が一にも、当社又はその協力会社（外注先）より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) クラウドコンピューティングへの新たな取り組みに関するリスク

クラウドコンピューティング市場は今後も成長が見込まれますが、クラウドコンピューティングは、ITの効率化を促進し、顧客のIT支出削減を推し進めることから、既存ITサービス市場の縮小を引き起こす可能性があります。

当社では、既存ITサービス市場をマーケットとしたシステムインテグレーション・サービスの競争力強化に向けて技術者の育成と当社の得意分野における専門性の強化に取り組むと同時に、平成23年3月期よりサービスを開始したクラウドコンピューティングサービスにおいても取引拡大を図り確実な競争力を持つべく注力しておりますが、これらへの対応が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 特定顧客依存に関するリスク

当社の売上高は、大口顧客である富士通株式会社からの売上高が平成29年3月期において17.9%（富士通株式会社グループ全体では46.3%）を占めております。当該顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。当社としましては、富士通株式会社グループのコアパートナーとしての連携強化に加えて、取引顧客基盤の一層の拡大等に努めておりますが、営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスク

当社の成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社にとって重要であり、これに対して積極的な新卒採用やキャリア採用の促進及び研修制度の充実、さらにはコアコンピテンシーの強化等各施策を実施しておりますが、このような人材を採用又は育成することができない場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) ビジネスパートナー依存に関するリスク

生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発を外部委託することがあります。当社におきましても、システム開発における一部のプログラム作成業務を協力会社（外注先）に委託し、協力会社に所属するビジネスパートナーと協業しております。

協力会社への委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社の受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

協力会社との関係をより強固なものにするためにコアパートナー制度等の各施策を実施しておりますが、平成29年3月期における当社の製造費用に占める外注費の割合は52.4%となっており、協力会社との取引関係は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 低付加価値分野でのオフショア開発の浸透によるリスク

顧客のシステム投資においては、顧客が付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、一層の価格の引き下げを求める動きが強まっており、今後、差別化のされない付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、オフショア開発への移行が増大すると予想されます。

当社では、価格競争に左右されにくい安定した経営基盤を確立するため、当社が得意とする分野における専門性の強化と、最新技術への対応を継続して実施しており、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供できる体制の強化に注力しておりますが、このような体制強化が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 業績の季節変動について

当社が提供するシステムソリューションサービスは、顧客のシステム投資予算並びに新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上計上が集中し営業利益が偏重する傾向があります。

なお、当社は納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延し、計画通りに売上計上ができない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当該期間での業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

	第46期事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 （千円）	1,554,756	1,984,815	3,539,572	1,664,931	2,208,871	3,873,802	7,413,374
構成比（％）	21.0	26.8	47.7	22.5	29.8	52.3	100.0
営業利益	53,792	164,903	218,695	131,778	207,929	339,707	558,403
構成比（％）	9.6	29.5	39.2	23.6	37.2	60.8	100.0

	第47期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 （千円）	1,497,132	1,936,765	3,433,898	1,526,619	2,248,443	3,775,062	7,208,961
構成比（％）	20.8	26.9	47.6	21.2	31.2	52.4	100.0
営業利益	27,363	130,124	157,488	29,742	180,367	210,109	367,598
構成比（％）	7.4	35.4	42.8	8.1	49.1	57.2	100.0

(10) 法的規制について

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は上記の他法令等を遵守しておりますが、法的規制の変更があった場合、法令に違反した場合等、当社が的確に対応できなかった場合には、当社の事業活動が制限されるとともに、社会的な信用の失墜により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社が行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社の認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、システムソリューションサービスの一環として、新技術の研究・開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、ソリューション開発センターにおいて合計4名が新技術の研究や自社製品のソリューションの開発を行っております。

当事業年度における研究開発費は、23,040千円を計上いたしました。

なお、当社は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

研究開発活動内容及び成果は、次のとおりであります。

(自社オリジナル製品の開発)

当社では、パッケージ・サービスに関する自社のオリジナル製品の研究・開発を進めており、平成29年6月に自社オリジナル製品ブランド「R & Driver」(ランドライバー)を発表いたしました。

その「R & Driver」の第一弾として販売管理アプリケーションサービス「necote」(ネコテ)をリリースいたしました。

この製品は当社のパッケージベースSI・サービスで展開しているSalesforce上で動作するアプリケーションで、主に中小企業向けに提供した販売管理テンプレートの簡易バージョンとして簡単な導入と少人数からの利用を可能にするサービスです。製品の内容は、顧客管理～商談管理～請求・入金・売掛管理までの処理を、複数のシステムでの二重管理・二重入力を行うことなく、一括で管理・運用するシステムを提供するアプリケーションであります。

当社は、今後も「R & Driver」シリーズとして、積極的に自社オリジナル製品の開発、サービス提供を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成に当たっては、経営者より一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなう為、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 経営成績の分析

売上高、売上原価及び売上総利益

当事業年度の売上高は7,208,961千円であり、前事業年度より204,413千円、2.8%減少いたしました。主な要因としては、クラウドコンピューティングを中心としたパッケージベースSI・サービスとインフラソリューション・サービスは売上が増加しましたが、当社事業の中核であるシステムインテグレーション・サービスの金融分野においてマイナス金利政策等による金融機関のシステム投資の延伸の影響、第2四半期以降に発生した不採算プロジェクトへの大幅な人員補強のため、その他案件において要員を確保することが難しくなり、新たな受注獲得の対応が遅れたことによるものであります。

当事業年度の売上原価は6,094,838千円であり、前事業年度より98,779千円減少しました。これは、受注獲得の対応の遅れによる外注費の減少が主な要因であります。原価率は84.5%であり、前事業年度より1.0ポイント増加しました。その結果、当事業年度の売上総利益は1,114,122千円となり、前事業年度より105,633千円、8.7%減少いたしました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費は746,524千円であり、前事業年度より85,170千円、12.9%増加いたしました。その主な要因は、本社事務所及び関西事業所増床による地代家賃、備品購入費、減価償却費の増加、税制改正に伴う外形標準課税の増加等によるものであります。

その結果、営業利益は367,598千円となり、前事業年度より190,804千円、34.2%減少いたしました。

営業外損益及び経常利益

当事業年度の営業外収益は5,785千円であり、前事業年度より1,929千円減少しました。これは本年度の助成金申告分が来期にずれ込んだ影響によるものであります。

当事業年度の営業外費用は1,486千円であり、前事業年度より40,215千円減少しました。これは前事業年度に株式公開費用39,965千円を計上したものが、今期発生がなかったことによるものであります。

その結果、経常利益は371,898千円となり、前事業年度より152,518千円、29.1%減少しました。

当期純利益

以上の結果より、当期純利益は242,426千円となり、前事業年度より80,873千円、25.0%減少しました。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は4,206,419千円となり、前事業年度末と比較して194,010千円の減少となりました。これは主に、売上債権が109,812千円増加、有価証券が100,000千円増加、投資有価証券が30,334千円増加し、一方で、現金及び預金が405,326千円減少、システム開発の進捗により仕掛品が29,165千円減少したことによるものであります。また、負債合計は1,423,672千円となり、前事業年度末と比較して301,877千円の減少となりました。これは主に、前受金が38,999千円増加、受注損失引当金が13,411千円増加、退職給付引当金が20,938千円増加し、一方で、買掛金が179,695千円減少、未払金が94,253千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が46,683千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が58,110千円減少したことによるものであります。純資産合計は2,782,746千円となり、前事業年度末と比較して107,867千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が88,813千円増加、その他有価証券評価差額金が19,249千円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前事業年度末の60.79%に対して当事業年度末の66.15%と5.36ポイント増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の需要及びその財源

営業活動に伴い売掛金回収までの運転資金を主たる資金の需要としておりますが、金融機関からの借入金により、必要とする十分な資金を調達しております。なお当事業年度においても厳しい経済環境が継続しており、慎重かつ保守的な財務活動にあたる方針としたことから当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,387,030千円でしたが、前事業年度に引き続き比較的厚めの資金ポジションをとっております。

翌事業年度においては景気回復動向、受注動向を引き続き慎重に見極めた上で株主価値の最大化、株主資本の効率的な運用に努めてまいります。

キャッシュ・フロー及び流動性

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、当事業年度末における資金は資産合計の33.0%を占めており、また流動比率は394.64%であることから十分な流動性を確保しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、五輪関連需要や政府の経済政策等による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続くものと期待される一方で、アジア新興国や資源国等の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の政権交代などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等、先行きの不透明な経済状況が続くと予想されます。

情報サービス業界におきましては、第3のプラットフォームであるクラウド分野やスマートデバイス関連分野が引き続き高い成長で推移していくものと見込まれております。また、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まり等を背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）などへの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し、新たな事業が創出されるものと期待されています。

その一方で、業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で厳しい経営環境が続いており、引き続き人材確保と育成が経営課題のひとつとなっております。

このような状況の中で当社は、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともに第3のプラットフォームであるクラウドコンピューティングやスマートデバイスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

一方、当期の不採算プロジェクト発生を鑑み、全社員の階層別研修にて基本動作の徹底等について再教育による強化を引き続き行い、開発プロジェクトのマネジメント意識を高め、さらにPMO要員の増員によるプロジェクト監視強化を行うとともに、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が今後も持続的に成長していくためには、経営者は「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の様々な課題に対応していくことが必要であると認識しております。それらの課題に対応するために、経営者は、常に外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、現在及び将来における事業環境を確認し、その間の課題を認識すると同時に最適な解決策を実施していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資額は総額で32,744千円となりました。内容としては、関西事業所増床等による造作として7,272千円、増床に伴う事務機器購入、社内業務及び開発業務で使用するパソコン・サーバの購入9,422千円、ホームページリニューアル等によるソフトウェアの購入16,050千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社はシステムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載をしておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内で本社（東京）及び関西事業所（大阪）の2ヶ所に事業所を設置しております。主な設備の内容は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備	68,741	27,421	39,549	135,712	360
関西事業所 (大阪府中央区)	事務、開発 業務	10,909	2,797	-	13,706	81
合計		79,651	30,218	39,549	149,419	441

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 本社及び関西事業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は102,782千円であります。

4. 当社は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,985,000	5,985,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 なお、単元株式 数は100株であ ります。
計	5,985,000	5,985,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月3日 (注)1	1,313,200	1,641,500	-	171,111	-	-
平成27年12月10日 (注)2	290,000	1,931,500	234,784	405,895	234,784	234,784
平成28年1月12日 (注)3	63,500	1,995,000	51,409	457,304	51,409	286,193
平成28年9月1日 (注)4	3,990,000	5,985,000	-	457,304	-	286,193

(注)1. 株式分割(1:5)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,760円
引受価額 1,619.20円
資本組入額 809.60円
払込金総額 523,811千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,760円
資本組入額 809.60円
割当先 野村証券株

4. 株式分割(1:3)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	24	22	11	5	2,183	2,246	-
所有株式数 (単元)	-	797	543	7,610	195	20	50,673	59,838	1,200
所有株式数の割 合(%)	-	1.33	0.91	12.72	0.33	0.03	84.68	100	-

(注) 自己株式213株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福島 嘉章	東京都目黒区	690,000	11.52
有限会社三豊	東京都渋谷区猿楽町3番7号	613,440	10.24
田村 聡明	東京都渋谷区	585,000	9.77
高際 伊都子	東京都目黒区	465,000	7.76
田村 嘉浩	東京都渋谷区	330,000	5.51
高梨 和也	千葉県野田市	315,000	5.26
田村 誠章	東京都目黒区	270,000	4.51
田村 秀雄	東京都目黒区	190,890	3.18
ランドコンピュータ従業員持株 会	東京都港区芝浦四丁目13番23号	155,874	2.60
藤本 多真美	東京都目黒区	118,320	1.97
計	-	3,733,524	62.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,983,600	59,836	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,985,000	-	-
総株主の議決権	-	59,836	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドコンピュータ	東京都港区芝浦四丁目13番23号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	213	195,298
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	213	-	213	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり9円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既に実施しました中間配当金の9円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は18円となります。これにより当事業年度の配当性向は44.4%となりました。

当社の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況等を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、配当性向30%を目処に利益還元していく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の取得、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図っていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	53,863	9.00
平成29年5月10日 取締役会決議	53,863	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	-	-	-	4,005	7,500 2,698
最低(円)	-	-	-	1,235	1,065 1,065

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成27年12月11日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成28年9月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	2,458	1,610	1,299	1,188	1,723	2,160
最低(円)	1,429	1,065	1,080	1,103	1,158	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性11名、女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	田村 秀雄	昭和14年1月30日	昭和37年4月 昭和47年9月 昭和50年10月 平成19年10月	昭和電工株式会社入社 三豊企業株式会社入社 代表取締役社長 当社入社 代表取締役社長 代表取締役会長（現任）	(注)3	190,890
代表取締役社長	-	諸島 伸治	昭和23年2月20日	昭和46年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社日立製作所入社 日立ソフトウェアエンジニアリング 株式会社執行役常務金融システム 事業部長 同社代表取締役社長 株式会社日立ソリューションズ 代表取締役副社長執行役員 同社取締役副社長執行役員 当社入社 代表取締役社長（現任）	(注)3	60,000
取締役	ビジネス イノベー ション事 業本部長	弘長 勇	昭和45年9月20日	平成7年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 サービスビジネス第一事業部長 第一事業部長 産業公共第一統括事業部長 執行役員産業公共事業本部長 執行役員ビジネスイノベーション 事業本部長 取締役ビジネスイノベーション 事業本部長（現任）	(注)3	26,130
取締役	金融事業 本部長	神保 久男	昭和33年4月14日	昭和56年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 金融システム第一事業部長 金融事業部長 金融第一事業部長 金融統括事業部長 執行役員金融カード事業本部長 取締役金融カード事業本部長 取締役金融事業本部長（現任）	(注)3	22,500
取締役	産業公共 統括事業 本部長	福島 嘉章	昭和44年5月5日	平成7年4月 平成22年3月 平成26年2月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月	三井東圧化学株式会社（現三井化学 株式会社）入社 三井化学（上海）有限公司出向 電子情報・機能材営業部部長就任 当社入社 執行役員営業本部長 取締役営業本部長 取締役第一産業公共事業本部長 取締役産業公共統括事業本部長（現 任）	(注)3	690,000
取締役	管理本部長	小野 敏	昭和28年6月12日	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年10月 平成27年6月	当社入社 産業公共事業本部長 取締役 取締役第二事業本部長 プロジェクト支援本部長 執行役員管理本部長 取締役管理本部長（現任）	(注)3	67,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
				平成13年7月 平成15年10月	東京都議会議員当選 財政委員会副委員長		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	秋田 一郎	昭和41年6月2日	平成18年10月 平成19年4月 平成25年7月 平成26年10月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年8月	公営企業委員会委員長 都市整備委員会委員長 東京都議会自由民主党 幹事長代行 警察・消防委員会委員長 オリンピック・パラリンピック推進 対策特別委員会理事 当社取締役(現任) 東京都議会自由民主党 政務調査会長	(注)3	-
取締役	-	神津 信一	昭和24年7月6日	昭和55年4月 昭和55年7月 平成4年9月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年7月 平成27年7月 平成28年6月	税理士登録 神津信一税理士事務所開設 所長 当社監査役 東京税理士会副会長 日本税理士会連合会常任理事 東映株式会社社外監査役(現任) KMG税理士法人開設 代表社員 (現任) 東京税理士会会長 日本税理士会連合会副会長 日本税理士会連合会会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	300
常勤監査役	-	佐藤 由樹	昭和24年1月20日	昭和44年4月 平成10年12月 平成13年2月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月	富士通株式会社入社 株式会社富士通金融システムズ システム本部 第一システム事業部担当部長 株式会社富士通アドバンスソ リューションズ取締役兼システム本 部副本部長 同社取締役兼システム本部長 兼営業本部長 同社常務取締役兼ソリューション ビジネス本部長兼ソリューション 事業部長 株式会社滋賀富士通ソフトウェア 代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	品川 知久	昭和33年6月14日	昭和60年4月 平成3年2月 平成5年1月 平成14年7月 平成18年6月 平成22年6月 平成25年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松 本法律事務所)入所 アメリカ合衆国ニューヨーク州 弁護士登録 同事務所パートナー 日本リバイバル・インベストメント 株式会社取締役(現任) 三菱製紙株式会社社外取締役(現 任) 当社監査役(現任) 森・濱田松本法律事務所シニア・カ ウンセル(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	平野 雅章	昭和24年6月22日	昭和52年3月	東京工業大学・大学院理工学研究科 (経営工学専攻) 修士課程修了	(注) 4	-
				昭和57年3月	東京工業大学・大学院総合理工学 研究科(システム科学専攻) 博士課程 修了		
				平成8年4月	早稲田大学システム科学研究所 及びビジネススクール教授		
				平成15年4月	早稲田大学経営専門職大学院 及びビジネススクール教授(現任)		
				平成23年4月	一般社団法人経営情報学会 代表理事会長		
				平成26年6月	当社監査役(現任)		
計							1,057,320

- (注) 1. 取締役 秋田一郎及び神津信一は社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤由樹、品川知久及び平野雅章は社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年7月23日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 福島嘉章は代表取締役会長 田村秀雄の次男であります。
6. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。

印の執行役員は、取締役を兼務しております。

職名	氏名	担当
執行役員	弘長 勇	ビジネスイノベーション事業本部長
執行役員	神保 久男	金融事業本部長
執行役員	福島 嘉章	産業公共統括事業本部長
執行役員	小野 敏	管理本部長
執行役員	渡辺 早智男	産業公共事業本部長
執行役員	都田 浩津	関西事業本部長
執行役員	田中 実	管理本部プロジェクト支援統括部長
執行役員	奥野 文俊	管理本部経営管理統括部長
執行役員	石川 康夫	営業本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営方針は、法令の遵守及び社会規範に則った経営を実践し、ステークホルダーの信頼を得るとともに、事業の持続的発展を図ることを掲げております。

この経営方針に則り、企業利益と社会的責任が調和することにより、株主を含めた全ての利害関係者の利益にかなう経営の実現のためにコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ります。

具体的には、高い規律を保つ取締役会制度を厳格に運用し、また経営の監視を客観的に行う為に、社外から、経営情報学及び組織デザインに秀でた学識を有した、経営学の専門家1名、企業法務分野での深い見識・知見を有し、企業経営の豊富な法律の専門家1名の計2名を監査役に招くとともに、常勤監査体制を整え、監査役会を設置し、会計監査人による監査により経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

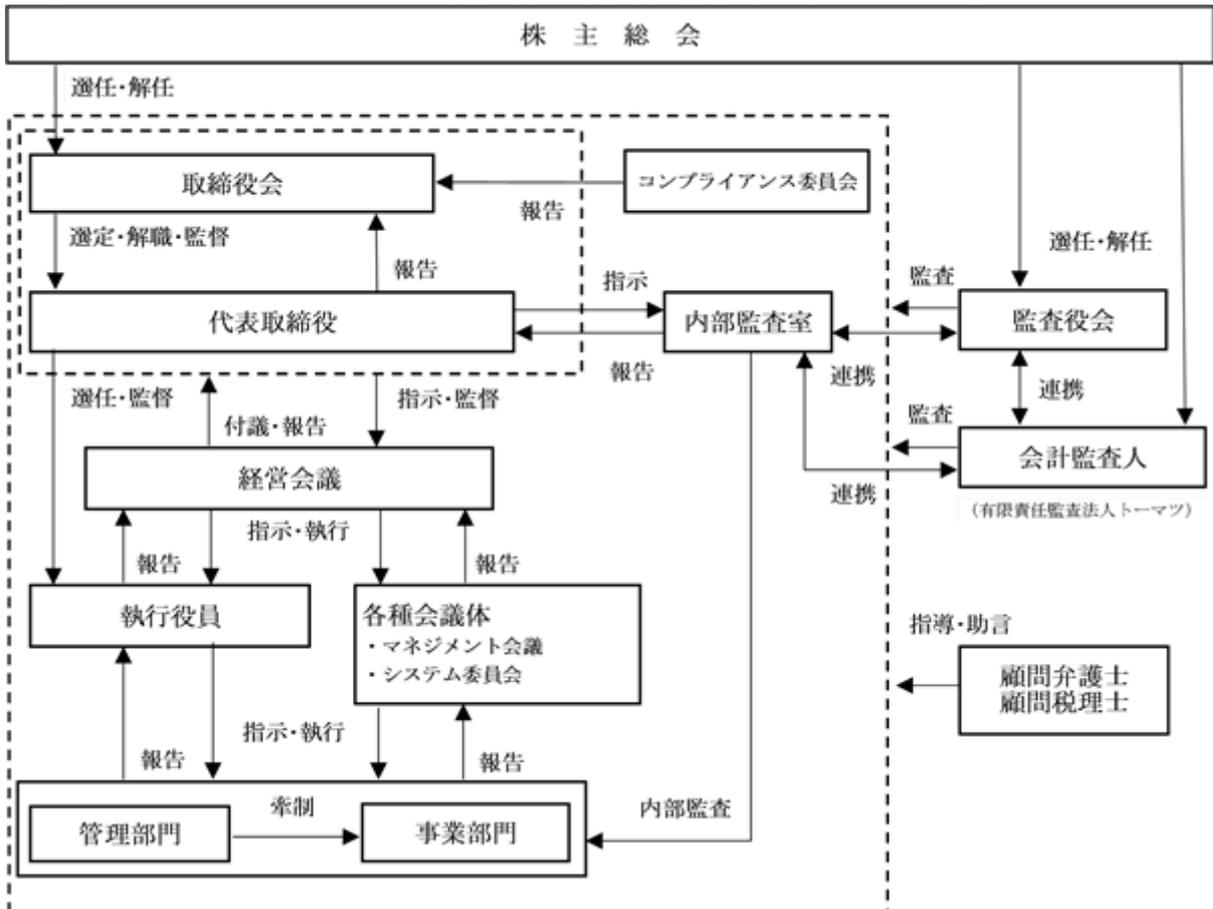
会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を設置しております。

取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任に当たっております。

また、当社は監査役会及び会計監査人制度を採用しております。当該制度の実効性を確保するため、取締役の任期を1年とするとともに、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内部監査室1名及び会計監査人が常に連携しております。

さらに、顧問税理士から必要に応じて助言も得て会計、税務に対応する体制、顧問弁護士から必要に応じて助言指導を受け、法的リスクを回避できる体制を整備しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本構造及び経営執行の体制は、以下のとおりです。



なお、各機関等の運営状況は次のとおりです。

イ．取締役会

取締役会は、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、本書提出日現在、取締役8名により構成しております。

取締役会は毎月開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営に関する重要な事項の決定や判断を、効率的且つ慎重に行っております。

ロ．監査役会

監査役会は本書提出日現在、当業界に精通した常勤監査役（社外監査役）1名と、社外からの視点を強化するために非常勤監査役（社外監査役）2名で構成しており、原則として毎月1回開催し、緊急に協議すべき課題等が生じた場合は臨時監査役会を招集しております。

常勤監査役と非常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い連携して、取締役会に出席する他、社内の重要な会議にも出席して、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて取締役の業務執行等を監査しております。

更に、監査の実効性を高めるために、会計監査人及び内部監査室との連携により、健全な経営と法令、社会ルールと企業倫理の遵守に努めております。

ハ．経営会議

経営会議は、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役、執行役員等で構成され、定期開催のほか必要に応じて随時開催しております。

ニ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社の代表取締役を委員長とし、取締役、監査役、各部門長に相当する者で構成されております。コンプライアンスに関する意識の向上を図り、コンプライアンスを円滑かつ効率的に実施するための施策・計画の策定等を協議・推進する機関として、コンプライアンス委員会を必要に応じ、開催しております。

ホ．執行役員制度

当社は、変化の速い経営環境に対応して、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による責任の明確化を可能とする経営体制を構築すると共に、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実を図るため、「執行役員制度」を導入しております。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任に当たっております。

本書提出日現在、執行役員は9名で、その任期は、就任後1年以内の3月末迄としております。

ヘ．会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は城戸和弘、石川喜裕の2名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他2名であります。

ト．内部監査室

代表取締役直轄の内部監査室を設置するとともに、監査責任者1名（内部監査室長）を任命し、監査役及び会計監査人との連携のもと、全部門を対象に内部監査を計画的に実施しております。

監査結果は代表取締役に報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言・勧告を行い、改善状況を確認する等、実効性の高い内部監査を実施しております。

チ．弁護士・税理士

当社は、重要な法務及び税務に関する課題、並びにコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士及び顧問税理士と協議を行い、必要な対応を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令の遵守及び社会規範に則った経営を実践し、ステークホルダーの信頼を得るとともに、事業の持続的発展を図る事を経営方針に掲げております。

また、企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取組んでいく必要があるという認識に立ち、代表取締役をはじめとして取締役が、経営に関わる法令遵守や個人情報保護等の重要事項について審議し、マネジメント会議やシステム委員会等の各種会議体にて情報の共有化と経営体制の強化に繋げております。

中でも重要な事項については取締役会で決定しており、リスク管理が円滑、且つ有効に機能するように、継続的に監視・監督しております。

各事業本部においては担当する取締役及び執行役員が、自己の分掌範囲について責任を持って、各種規程に基づいてリスクを回避する手段を講じており、顕在化した場合に迅速な対応がとれる体制を確立しております。

更に、社員に対しても、プロジェクト支援統括部が情報管理体制の構築、情報セキュリティの管理及び教育を実施し、管理本部が、コンプライアンス教育等、企業倫理の遵守等に関する教育を実施する体制を構築しております。

同様に、今後、社内の小さな問題が重大事に発展することを未然に防止する為に、管理本部を法令違反に関する相談・連絡・通報を受付ける窓口とする等、当社における法令、社会ルールと企業倫理を遵守する体制を整えております。

なお、当社では、弁護士と顧問契約を締結しており、専門的見地からの助言を受けることができるように、法的リスクを回避できる体制も敷いております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,700	44,400	-	19,300	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,150	3,150	-	-	-	2
社外監査役	10,800	10,800	-	-	-	3

(注) 1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．役員報酬限度額は、平成22年8月14日開催の株主総会決議により、取締役分については年額100,000千円以内に、平成22年6月30日開催の株主総会決議により監査役分については年額12,000千円以内と決議しております。

3．平成20年6月27日開催の株主総会決議により役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに併せて、取締役報酬とは別枠で役員賞与を各事業年度の営業利益の5%を限度として支給することを決議しております。

4．本書提出日現在の取締役、監査役は次のとおりです。

- ・取締役は8名であり、うち社外取締役が2名であります。
- ・監査役は3名であり、うち社外監査役が3名であります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が100,000千円以上の役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬開示を省略しております。

ハ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、職務及び会社の業績等を勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内で常勤または非常勤の別、業務分担の状況を考慮し、監査役会の協議のうえ決定することとしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額 72,895千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	102,160	42,560	取引先として安定的な友好関係を維持する為に保有する ものであります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	107,056	72,895	取引先として安定的な友好関係を維持する為に保有する ものであります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定められています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等については会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

イ．当社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

各社外取締役及び社外監査役につき提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、取締役8名中2名を社外取締役に、また監査役3名全員を社外監査役としております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による取締役会の監督機能、社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。

社外取締役秋田一郎氏は、都議会議員として培われました豊富な経験に基づく高い見識を有しており、これらの見識に基づき当社の経営全般への客観的観点から有用な助言及び経営に対する監視・監督の役割を適切に果たしていただけるため、選任しております。

社外取締役神津信一氏は、税理士としての豊富な経験と、企業会計、税務に関する高度な専門知識を有し、また過去当社の監査役であり監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、当社の会社運営上の意思決定や業務遂行の判断強化を図ることができるため、選任しております。

社外監査役佐藤由樹氏は、IT業界に長年携わっており、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営意思決定の適正性・妥当性の観点から監査を行うことができるため、選任しております。

社外監査役品川知久氏は、弁護士として企業法務分野で深い見識・知見を有しており、違法性の観点から監査を行うことができるため、選任しております。

社外監査役平野雅章氏は、経営専門職大学院教授として、会計及び経営情報学及び組織デザイン学に秀でた学識を有しており、当社の経営意思決定の適正性・妥当性の観点から監査を行うことができるため、選任しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に当たっては、会社法及び株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましいと考えております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社は会社法における社外役員の資格要件に加え、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を参考に、当社と利害関係のない独立した社外役員を選任することとしております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会及び監査役会へ出席し、専門的な知識・経験等の見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、助言を行っております。

監査役と内部監査担当者と会計監査人は、それぞれの監査計画、監査結果を報告し情報共有を図っております。また、会計監査人による監査報告会及び内部統制評価等を通じて情報交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非常勤の社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるように、定款において、社外取締役及び社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、本書提出日現在、社外取締役である秋田一郎及び神津信一、社外監査役である佐藤由樹、品川知久及び平野雅章とは、当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

非常勤の社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、且つ重大な過失がないときに限られます。

当社は、また会計監査人との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、本書提出日現在、有限責任監査法人トーマツとの間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意、且つ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
15,980	1,800	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、当社の株式上場に係るコンフォート・レターの作成業務によるものです。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については前期の実績を鑑み、監査法人より提出された見積をもとに検討し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容についての的確に把握するため、公開セミナー等にも積極的に参加し、必要に応じて社内研修等を行っており、会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,366	1,583,040
売掛金	1,720,266	1,830,079
有価証券	-	100,000
仕掛品	2,134,060	2,104,894
前払費用	45,453	47,820
繰延税金資産	125,054	127,034
その他	804	7,959
流動資産合計	4,014,006	3,800,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,325	114,781
減価償却累計額	20,891	35,130
建物(純額)	87,433	79,651
工具、器具及び備品	136,932	146,355
減価償却累計額	103,705	116,136
工具、器具及び備品(純額)	33,227	30,218
有形固定資産合計	120,661	109,870
無形固定資産		
ソフトウェア	34,912	39,549
商標権	-	5,400
無形固定資産合計	34,912	44,949
投資その他の資産		
投資有価証券	42,560	72,895
差入保証金	81,833	74,198
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	104,605	101,926
貸倒引当金	1,750	1,850
投資その他の資産合計	230,849	250,770
固定資産合計	386,423	405,590
資産合計	4,400,429	4,206,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,289	307,593
未払金	127,919	33,666
未払費用	87,145	84,319
未払法人税等	95,828	67,688
未払消費税等	58,745	40,201
前受金	43,680	82,679
預り金	36,903	38,840
賞与引当金	314,549	264,338
役員賞与引当金	27,200	19,300
株主優待引当金	-	4,406
受注損失引当金	2 6,656	2 20,067
流動負債合計	1,285,917	963,101
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付引当金	339,633	360,571
固定負債合計	439,633	460,571
負債合計	1,725,550	1,423,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	457,304
資本剰余金		
資本準備金	286,193	286,193
その他資本剰余金	27,381	27,381
資本剰余金合計	313,574	313,574
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	275,000	275,000
繰越利益剰余金	1,558,525	1,647,338
利益剰余金合計	1,903,525	1,992,338
自己株式	-	195
株主資本合計	2,674,405	2,763,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474	19,724
評価・換算差額等合計	474	19,724
純資産合計	2,674,879	2,782,746
負債純資産合計	4,400,429	4,206,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,413,374	7,208,961
売上原価	2 6,193,617	2 6,094,838
売上総利益	1,219,756	1,114,122
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,950	58,350
給料及び手当	194,625	207,580
賞与	37,246	30,201
賞与引当金繰入額	28,391	26,532
法定福利費	37,101	39,832
役員賞与引当金繰入額	27,200	19,300
消耗品費	34,813	30,454
租税公課	27,439	47,618
減価償却費	20,928	32,763
不動産賃借料	34,140	55,900
支払手数料	39,003	50,876
その他	3 130,513	3 147,112
販売費及び一般管理費合計	661,353	746,524
営業利益	558,403	367,598
営業外収益		
受取利息	355	104
受取配当金	789	828
業務受託料	-	2,700
受取手数料	-	654
助成金収入	5,300	605
その他	1,269	892
営業外収益合計	7,715	5,785
営業外費用		
支払利息	1,338	596
株式公開費用	39,965	-
貸倒引当金繰入額	250	100
固定資産除却損	1 146	1 766
その他	-	22
営業外費用合計	41,701	1,486
経常利益	524,416	371,898
税引前当期純利益	524,416	371,898
法人税、住民税及び事業税	187,485	137,260
法人税等調整額	13,632	7,788
法人税等合計	201,117	129,471
当期純利益	323,299	242,426

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高	2	38,813	0.6	18,728	0.3
労務費		2,861,244	45.9	2,659,610	43.9
外注費		3,171,691	50.8	3,174,318	52.4
経費		169,119	2.7	199,604	3.3
当期総製造費用		6,240,868	100.0	6,052,261	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,656		134,060	
合計		6,340,525		6,186,322	
期末仕掛品たな卸高		134,060		104,894	
受注損失引当金繰入額		12,847		13,411	
当期売上原価		6,193,617		6,094,838	

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 当社の原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算であります。	1. 当社の原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算であります。
2. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 地代家賃 20,617千円 旅費交通費 56,950千円 減価償却費 10,795千円 教育費 22,014千円 通信費 8,640千円 消耗品費 11,552千円 採用費 19,481千円	2. 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 地代家賃 43,815千円 旅費交通費 63,850千円 減価償却費 16,880千円 教育費 17,938千円 通信費 9,966千円 消耗品費 13,386千円 採用費 16,814千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	171,111	-	9,170	9,170	70,000	275,000	1,254,522	1,599,522
当期変動額								
新株の発行	286,193	286,193		286,193				
剰余金の配当							19,296	19,296
当期純利益							323,299	323,299
自己株式の処分			18,210	18,210				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	286,193	286,193	18,210	304,404	-	-	304,003	304,003
当期末残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,558,525	1,903,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,032	1,743,771	27,614	27,614	1,771,386
当期変動額					
新株の発行		572,387			572,387
剰余金の配当		19,296			19,296
当期純利益		323,299			323,299
自己株式の処分	36,032	54,243			54,243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,140	27,140	27,140
当期変動額合計	36,032	930,633	27,140	27,140	903,492
当期末残高	-	2,674,405	474	474	2,674,879

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,558,525	1,903,525
当期変動額								
剰余金の配当							153,613	153,613
当期純利益							242,426	242,426
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	88,813	88,813
当期末残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	275,000	1,647,338	1,992,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	2,674,405	474	474	2,674,879
当期変動額					
剰余金の配当		153,613			153,613
当期純利益		242,426			242,426
自己株式の取得	195	195			195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,249	19,249	19,249
当期変動額合計	195	88,617	19,249	19,249	107,867
当期末残高	195	2,763,022	19,724	19,724	2,782,746

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	524,416	371,898
減価償却費	31,723	49,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	100
賞与引当金の増減額(は減少)	6,607	50,210
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	7,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,459	20,938
受注損失引当金の増減額(は減少)	12,847	13,411
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	4,406
受取利息及び受取配当金	1,145	933
業務受託料	-	2,700
受取手数料	-	654
助成金収入	5,300	605
支払利息	1,338	596
株式公開費用	39,965	-
固定資産除却損	146	766
売上債権の増減額(は増加)	89,842	109,812
たな卸資産の増減額(は増加)	34,404	29,165
仕入債務の増減額(は減少)	58,112	179,695
未払消費税等の増減額(は減少)	99,489	18,543
前受金の増減額(は減少)	21,424	38,999
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,089	9,522
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,289	3,902
小計	486,216	145,444
利息及び配当金の受取額	1,145	933
業務受託料の受取額	-	2,700
受取手数料の受取額	-	654
助成金の受取額	5,300	605
利息の支払額	904	596
法人税等の支払額	258,616	180,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,142	31,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,429	5,424
投資有価証券の取得による支出	2,567	2,597
有形固定資産の取得による支出	7,335	92,198
無形固定資産の取得による支出	8,300	22,390
差入保証金の差入による支出	53,547	3,416
その他の収入	30	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,150	125,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
株式の発行による収入	572,387	-
株式公開費用	39,965	-
自己株式の売却による収入	54,243	-
自己株式の取得による支出	-	195
配当金の支払額	19,296	153,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,368	153,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	623,359	310,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,421	1,697,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,781	1,387,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、取得原価が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間の均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

商標権については、主に10年間の均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、役員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負開発工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- (2) その他の請負開発
検収基準

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

- (3) ヘッジ方針

金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- (4) ヘッジの有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」及び「不動産賃借料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました192,093千円は、「租税公課」27,439千円、「不動産賃借料」34,140千円、「その他」130,513千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	400,000千円	500,000千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	6,656千円	20,067千円
計	6,656千円	20,067千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	331千円
工具、器具及び備品	146千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	434千円
計	146千円	766千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12,847千円	13,411千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	20,993千円	23,040千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.3	328,300	1,666,700	-	1,995,000
合計	328,300	1,666,700	-	1,995,000
自己株式				
普通株式(注)1.4.5	6,700	26,800	33,500	-
合計	6,700	26,800	33,500	-

- (注) 1. 当社は平成27年8月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,313,200株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式総数の増加353,500株は、公募による新株式発行290,000株、第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売り出し)63,500株であります。
4. 普通株式の自己株式の発行済株式数の増加26,800株は株式分割によるものであります。
5. 普通株式の自己株式の発行済株式数の減少33,500株は公募による自己株式の処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,296	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	99,750	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年5月31日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	1,995,000	3,990,000	-	5,985,000
合計	1,995,000	3,990,000	-	5,985,000
自己株式				
普通株式（注）1.3	-	213	-	213
合計	-	213	-	213

- （注）1．当社は平成28年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
2．普通株式の発行済株式総数の増加3,990,000株は株式分割によるものであります。
3．普通株式の自己株式の発行済株式数の増加213株は単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 定時取締役会（注）	普通株式	99,750	50	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年11月4日 定時取締役会	普通株式	53,863	9	平成28年9月30日	平成28年11月30日

（注）当社は平成28年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準にしております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 定時取締役会	普通株式	53,863	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年5月31日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,988,366千円	1,583,040千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	290,585千円	296,009千円
有価証券（合同運用指定金銭信託）	-千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,697,781千円	1,387,030千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金(営業債権)について、当社のプロジェクト総合管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制とし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各事業部からの報告に基づき、経理財務部が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち31.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,988,366	1,988,366	-
(2) 売掛金	1,720,266	1,720,266	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,560	42,560	-
資産計	3,751,194	3,751,194	-
(1) 買掛金	487,289	487,289	-
負債計	487,289	487,289	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,583,040	1,583,040	-
(2) 売掛金	1,830,079	1,830,079	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	172,895	172,895	-
資産計	3,586,014	3,586,014	-
(1) 買掛金	307,593	307,593	-
負債計	307,593	307,593	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,988,366	-	-	-
売掛金	1,720,266	-	-	-
合計	3,708,633	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,583,040	-	-	-
売掛金	1,830,079	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満 期があるもの				
合同運用指定金銭信託	100,000	-	-	-
合計	3,513,119	-	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	42,560	41,877	683
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,560	41,877	683
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		42,560	41,877	683

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	72,895	44,475	28,420
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,895	44,475	28,420
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		172,895	144,475	28,420

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を採用しているほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。

当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	329,731千円	347,263千円
勤務費用	34,722	36,179
利息費用	1,648	1,736
数理計算上の差異の発生額	4,296	2,781
退職給付の支払額	23,136	20,868
退職給付債務の期末残高	347,263	367,091

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	347,263千円	367,091千円
未積立退職給付債務	347,263	367,091
未認識数理計算上の差異	7,630	6,519
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,633	360,571
退職給付引当金	339,633	360,571
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	339,633	360,571

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	63,559千円	61,905千円
利息費用	1,648	1,736
数理計算上の差異の費用処理額	15,224	3,891
退職給付費用	80,432	67,533

(注) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額は勤務費用に含めています。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
予定昇給率	5.9%	5.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度28百万円、当事業年度25百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	744,963百万円	737,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816百万円	715,710百万円
差引額	7,147百万円	21,440百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.32% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 0.31% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算の過去勤務債務残高(前事業年度88百万円、当事業年度54百万円)及び繰越金(前事業年度7,236百万円の繰越剰余額、当事業年度21,495百万円の繰越剰余額)であります。なお上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	96,881	81,416
受注損失引当金	2,050	6,180
前受金	-	15,584
未払事業税	7,517	7,105
未払法定福利費	13,164	12,116
退職給付引当金	104,199	110,623
長期未払金	30,800	30,800
投資有価証券評価損	11,518	11,518
その他	12,002	14,584
繰延税金資産小計	278,133	289,929
評価性引当額	48,264	52,271
繰延税金資産合計	229,869	237,658
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	209	8,696
繰延税金負債合計	209	8,696
繰延税金資産の純額	229,660	228,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.6%
住民税均等割	0.2%	0.3%
留保金課税	1.3%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.1%
申告確定差額	- %	1.0%
評価性引当額の増減	0.8%	0.2%
所得拡大促進税制による税額控除	2.5%	- %
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	34.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,762,952	984,299	666,122	7,413,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
富士通株式会社	1,262,774

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,185,322	988,199	1,035,439	7,208,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
富士通株式会社	1,293,008

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	446.93円	464.97円
1株当たり当期純利益金額	62.58円	40.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月3日付で株式1株につき5株の株式分割を、また、平成28年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	323,299	242,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	323,299	242,426
期中平均株式数(株)	5,166,577	5,984,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		富士通株式会社	107,056	72,895
計			107,056	72,895

【その他】

有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託	-	100,000
計			-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	108,325	7,272	815	114,781	35,130	14,723	79,651
工具、器具及び備品	136,932	9,422	-	146,355	116,136	12,431	30,218
有形固定資産計	245,258	16,694	815	261,136	151,266	27,154	109,870
無形固定資産							
ソフトウェア	53,864	16,050	2,900	63,465	23,915	10,977	39,549
商標権	-	6,000	-	6,000	600	600	5,400
無形固定資産計	53,864	22,050	2,900	69,465	24,515	11,577	44,949

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物は主として関西事業所の増床による設備造作費用であります。

工具、器具及び備品は主として関西事業所の増床に伴う事務機器購入費用、社内業務及び開発業務で使用するパソコン・サーバの購入費であります。

ソフトウェアは主としてホームページリニューアル等の購入費であります。

商標権は主として会社ロゴ制作費であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,750	100	-	-	1,850
賞与引当金	314,549	264,338	314,549	-	264,338
役員賞与引当金	27,200	19,300	27,200	-	19,300
株主優待引当金	-	4,406	-	-	4,406
受注損失引当金	6,656	20,067	6,656	-	20,067

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	1,286,079
当座預金	951
定期預金	296,009
小計	1,583,040
合計	1,583,040

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	569,744
株式会社富士通システムズ・イースト	270,817
株式会社富士通エフサス	105,813
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	73,685
株式会社NTTデータ関西	70,151
その他	739,866
合計	1,830,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,720,266	7,785,678	7,675,865	1,830,079	80.75	83.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
受託ソフトウェア開発	104,894
合計	104,894

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
フォーエム株式会社	10,666
ヒューベルサービス株式会社	10,476
株式会社ネットリンクス	9,990
株式会社アイテックジャパン	9,208
株式会社アトラスコンピュータ	8,881
その他	258,370
合計	307,593

固定負債
退職給付引当金

退職給付引当金は、360,571千円であり、その内容については、「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,497,132	3,433,898	4,690,517	7,208,961
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	30,795	161,758	191,614	371,898
四半期(当期)純利益金額(千円)	18,382	105,120	123,683	242,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.07	17.56	20.67	40.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.07	14.49	3.10	19.84

(注) 当社は、平成28年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.rand.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社ランドコンピュータ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドコンピュータの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランドコンピュータの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランドコンピュータの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ランドコンピュータが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。